



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森下 勝彦
 (氏名) 海治 勝彦
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 088-822-9311

(百万円未満、少数点第一位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,979	3.8	1,442	16.3	1,162	5.6
28年3月期第1四半期	6,720	△2.0	1,239	△22.4	1,100	△24.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 776百万円 (33.2%) 28年3月期第1四半期 582百万円 (△76.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.44	4.85
28年3月期第1四半期	10.84	5.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,063,523	71,360	6.4
28年3月期	1,055,705	70,863	6.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 68,706百万円 28年3月期 68,194百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	1.00	—	1.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150	△33.3	750	△44.5	6.63
通期	2,400	△33.4	1,600	△46.8	13.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	102,448,000 株	28年3月期	102,448,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	886,468 株	28年3月期	980,168 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	101,538,107 株	28年3月期1Q	101,463,584 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	1 10	—	1 66	2 76
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		1 02	—	1 54	2 56

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成29年3月期 第1四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）（単体）	8
(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）	8
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、雇用・所得環境は改善が続くなかで、個人消費は足踏みがみられるものの、設備投資は持ち直しの動きがみられるなど、全体では緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅く推移しました。また、公共事業は高水準で推移したほか、雇用・所得環境は改善傾向にあるなど、足もとでは緩やかに回復しつつあります。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比2億59百万円増加して69億79百万円となりました。一方、経常費用も、前年同期比56百万円増加して55億37百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億2百万円増加して14億42百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比62百万円増加して11億62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ78億円増加して1兆635億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ4億円増加して713億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ19億円増加して9,079億円となりました。一方、貸出金は、前連結会計年度末に比べ149億円減少して6,651億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ22億円減少して3,056億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期及び通期の連結業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、平成28年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益の増加額は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	43,806	65,179
コールローン及び買入手形	—	3,000
商品有価証券	208	211
金銭の信託	1,069	1,075
有価証券	307,917	305,620
貸出金	680,073	665,128
外国為替	1,464	873
リース債権及びリース投資資産	6,692	6,549
その他資産	8,192	9,246
有形固定資産	16,352	16,446
無形固定資産	856	803
繰延税金資産	13	16
支払承諾見返	1,799	1,622
貸倒引当金	△12,739	△12,253
資産の部合計	1,055,705	1,063,523
負債の部		
預金	900,884	899,461
譲渡性預金	5,100	8,500
借入金	61,711	66,987
外国為替	0	2
その他負債	8,828	9,249
賞与引当金	388	189
退職給付に係る負債	3,473	3,466
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	214	214
繰延税金負債	511	545
再評価に係る繰延税金負債	1,770	1,770
負ののれん	153	149
支払承諾	1,799	1,622
負債の部合計	984,841	992,162
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,712	16,706
利益剰余金	21,523	22,409
自己株式	△157	△142
株主資本合計	57,622	58,517
その他有価証券評価差額金	7,045	6,652
土地再評価差額金	3,613	3,613
退職給付に係る調整累計額	△86	△76
その他の包括利益累計額合計	10,571	10,188
新株予約権	47	38
非支配株主持分	2,621	2,616
純資産の部合計	70,863	71,360
負債及び純資産の部合計	1,055,705	1,063,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	6,720	6,979
資金運用収益	3,972	3,819
(うち貸出金利息)	2,887	2,752
(うち有価証券利息配当金)	1,064	1,052
役務取引等収益	627	564
その他業務収益	1,580	2,078
その他経常収益	539	517
経常費用	5,480	5,537
資金調達費用	325	278
(うち預金利息)	298	257
役務取引等費用	366	420
その他業務費用	1,457	1,528
営業経費	3,281	3,191
その他経常費用	49	118
経常利益	1,239	1,442
特別損失	20	10
固定資産処分損	20	10
税金等調整前四半期純利益	1,219	1,432
法人税、住民税及び事業税	13	83
法人税等調整額	93	180
法人税等合計	107	263
四半期純利益	1,111	1,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,100	1,162

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	1,111	1,168
その他の包括利益	△529	△392
その他有価証券評価差額金	△537	△402
退職給付に係る調整額	8	9
四半期包括利益	582	776
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	567	779
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

4. 平成29年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成29年3月期 第1四半期(A) (3ヵ月間)	平成28年3月期 第1四半期(B) (3ヵ月間)	比較 (A)-(B)	平成29年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	5,363	5,121	242	
①業務粗利益	4,133	3,920	213	
コア業務粗利益 (①-②)	3,619	3,858	△239	
資金利益	3,548	3,653	△105	
役務取引等利益	123	235	△112	
その他業務利益	460	32	428	
(②うち国債等債券損益)	513	61	452	
経費（除く臨時処理分）	3,077	3,184	△107	
人件費	1,669	1,775	△106	
物件費	1,188	1,211	△23	
税金	220	196	24	
③業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,055	736	319	
コア業務純益 (③-②)	542	674	△132	
④一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	1,055	736	319	
臨時損益	358	466	△108	
⑤不良債権処理額	5	20	△15	
貸出金償却	5	20	△15	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
その他（債権売却損等）	—	—	—	
⑥貸倒引当金戻入益	424	289	135	
⑦償却債権取立益	13	16	△3	
株式等関係損益	△60	162	△222	
株式等売却益	31	163	△132	
株式等売却損	92	—	92	
株式等償却	—	0	△0	
その他臨時損益	△12	17	△29	
経常利益	1,414	1,202	212	2,200
特別損益	△9	△20	11	
うち固定資産処分損益	△9	△20	11	
うち減損損失	—	—	—	
税引前四半期純利益	1,404	1,182	222	
法人税、住民税及び事業税	76	9	67	
法人税等調整額	176	88	88	
法人税等合計	252	97	155	
四半期純利益	1,151	1,085	66	1,500
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)	△432	△285	△147	

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

金融再生法開示債権	(単位：億円)		【参考】 (単位：億円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	41	42
危険債権	269	288	274
要管理債権	22	27	22
開示債権合計	335	357	339
総与信残高	6,758	6,644	6,895
開示債権比率	4.96%	5.38%	4.92%

(3) 自己資本比率（国内基準）（単体）

	(単位：百万円)		【参考】 (単位：百万円)
	平成28年6月末（速報値）	平成27年6月末	平成28年3月末
自己資本比率	10.40%	10.42%	10.21%
自己資本（コア資本）	60,273	58,416	59,340
コア資本に係る基礎項目	60,482	58,531	59,568
コア資本に係る調整項目（△）	208	114	227
リスク・アセット等	579,161	560,260	580,837

(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）

	(単位：百万円)				【参考】 (単位：百万円)	
	平成28年6月末		平成27年6月末		平成28年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	304,169	9,482	309,381	10,011	306,764	10,022
株式	10,883	920	12,593	3,700	11,835	1,873
債券	217,725	7,590	227,910	5,345	222,515	7,198
その他	75,560	971	68,877	965	72,413	949

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(5) 預金・貸出金の残高（単体）

	(単位：億円)		【参考】 (単位：億円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
預金（末残）	9,004	9,161	9,016
うち個人預金	6,426	6,481	6,361
貸出金（末残）	6,676	6,592	6,823
うち住宅ローン	800	791	799

(注) 預金は譲渡性預金を含んでおりません。